

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第64期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 第一屋製パン株式会社

【英訳名】 FIRST BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細 貝 理 栄

【本店の所在の場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号

【電話番号】 東京03(3738)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上 野 博 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号

【電話番号】 東京03(3738)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上 野 博 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(千円)	64,758,293	61,827,266	66,399,299	61,372,983	59,317,903
経常利益 又は経常損失()	(千円)	1,308,297	1,805,832	294,787	194,148	1,387,650
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	1,912,586	1,804,191	175,478	98,191	1,321,442
純資産額	(千円)	16,405,677	14,152,558	14,156,133	14,117,412	13,333,913
総資産額	(千円)	38,095,356	37,655,888	38,252,677	38,013,503	36,788,582
1株当たり純資産額	(円)	341.45	294.62	294.69	293.92	277.66
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	39.80	37.55	3.67	2.07	27.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.1	37.6	37.0	37.1	36.2
自己資本利益率	(%)	10.9	11.8	1.2	0.7	9.6
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,055	98,238	1,362,644	2,099,943	715,578
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,826,954	2,725,161	2,707,685	1,331,245	883,923
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	296,523	1,563,030	2,207,695	812,855	894,144
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,608,626	2,540,880	2,995,872	2,948,846	1,894,882
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,816 (3,267)	1,814 (3,207)	1,688 (3,158)	1,698 (3,069)	1,670 (3,111)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	48,643,387	43,164,087	46,055,294	46,079,981	44,170,444
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,374,968	1,900,181	93,441	89,701	877,468
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,839,022	1,645,698	395,050	104,643	2,080,076
資本金 (千円)	2,402,400	2,402,400	2,402,400	2,402,400	2,402,400
発行済株式総数 (株)	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000
純資産額 (千円)	17,410,250	15,677,483	15,497,070	15,720,082	14,120,571
総資産額 (千円)	35,445,773	34,160,911	35,718,704	36,109,056	34,062,394
1株当たり純資産額 (円)	362.36	326.36	322.63	327.32	294.06
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	38.27	34.25	8.22	2.17	43.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.1	45.9	43.4	43.5	41.5
自己資本利益率 (%)	10.1	10.0	2.5	0.7	13.9
株価収益率 (倍)				102.8	
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,161 (2,081)	1,096 (1,829)	1,070 (1,944)	1,068 (1,938)	1,076 (2,022)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和36年12月1日(旧)第一屋製パン株式会社の額面を変更するため吸収合併したものであります。従って設立年月日は昭和22年5月16日になっておりますが、経営の主体は、従来からの(旧)第一屋製パン株式会社でありますので会社の沿革につきましても被合併会社たる(旧)第一屋製パン株式会社について記載いたします。

- 昭和22年6月 細貝義雄が東京都大田区において個人経営で「第一屋」の商号をもって製パン業を創設
- 昭和23年8月 合資会社第一屋を設立
- 昭和30年7月 各種パン類、菓子類の製造並びに販売を目的として第一屋製パン株式会社を設立
- 昭和31年6月 横浜市南区に横浜工場を新設
- 昭和32年11月 西武鉄道株式会社旭食糧工場(東京都港区)を買収し麻布工場を新設
- 昭和34年2月 三福製パン有限会社(東京都三鷹市)を買収し三鷹工場を新設
- 昭和36年12月 株式会社中屋に吸収合併(ただし社名は第一屋製パン株式会社とする)
- 昭和37年9月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和38年12月 麻布工場を閉鎖
- 昭和39年1月 横浜市戸塚区に横浜工場を新設、旧横浜工場を閉鎖
- 昭和40年1月 群馬県高崎市に高崎工場を新設
- 昭和42年2月 埼玉県三郷市に金町工場を新設
- 昭和44年4月 マルエспан株式会社(大阪府八尾市)を買収し大阪工場を新設
- 昭和44年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和45年11月 東京及び大阪証券取引所各市場第一部に株式上場指定替え
- 昭和47年12月 日本タンパク工業株式会社(現㈱フレッシュハウス)の全株式を取得
- 昭和48年1月 株式会社大阪木村屋の営業権を買収
- 昭和48年3月 大阪府池田市に大阪空港工場を新設
- 昭和49年4月 東京都小平市に小平工場を新設、三鷹工場を閉鎖
- 昭和49年8月 クッキー・ビスケット専門会社スリースター製菓株式会社を設立
- 昭和52年1月 金町工場敷地内に食パン工場(標準食パン専門工場)を新設
- 昭和52年7月 栃木県宇都宮市に宇都宮工場を新設
- 昭和54年4月 蒲田工場を改築し工場名を本社工場に変更
- 昭和55年4月 宮城県泉市(現仙台市泉区)の株式会社虎屋の卸部門を買収し仙台工場を開設
- 昭和55年11月 宮城県黒川郡大和町に仙台工場を新設、旧仙台工場を閉鎖
- 昭和56年12月 米国ハワイ州に現地法人ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドを設立
- 昭和62年11月 横浜工場完成(旧工場を全面建て替え)
- 平成2年3月 米国ハワイ州において新工場(子会社に対する賃貸資産)完成
- 平成4年4月 宇都宮工場敷地内に麺類の製造販売会社、関東大徳㈱を設立
- 平成7年5月 当社のインスタベーカリー部門を分離して㈱ベーカリープチを設立
- 平成8年4月 物流子会社㈱ファースト・ロジスティックスを設立
- 平成12年11月 本社移転及び本社工場閉鎖
- 平成15年2月 千葉県松戸市に松戸工場を新設
- 平成15年12月 大阪証券取引所市場第一部上場廃止(平成15年10月当社より申請)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、国内連結子会社4社及び海外連結子会社1社ならびに国内関連会社2社で構成されており、パン類を中心とする食品の製造販売を主として営んでおります。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

食品事業

パン部門.....当社、ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッド、(株)フレッシュハウス、(株)ベーカリープチが製造し販売を行っております。

和洋菓子部門.....当社、ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッド、スリースター製菓(株)が製造し販売を行っております。

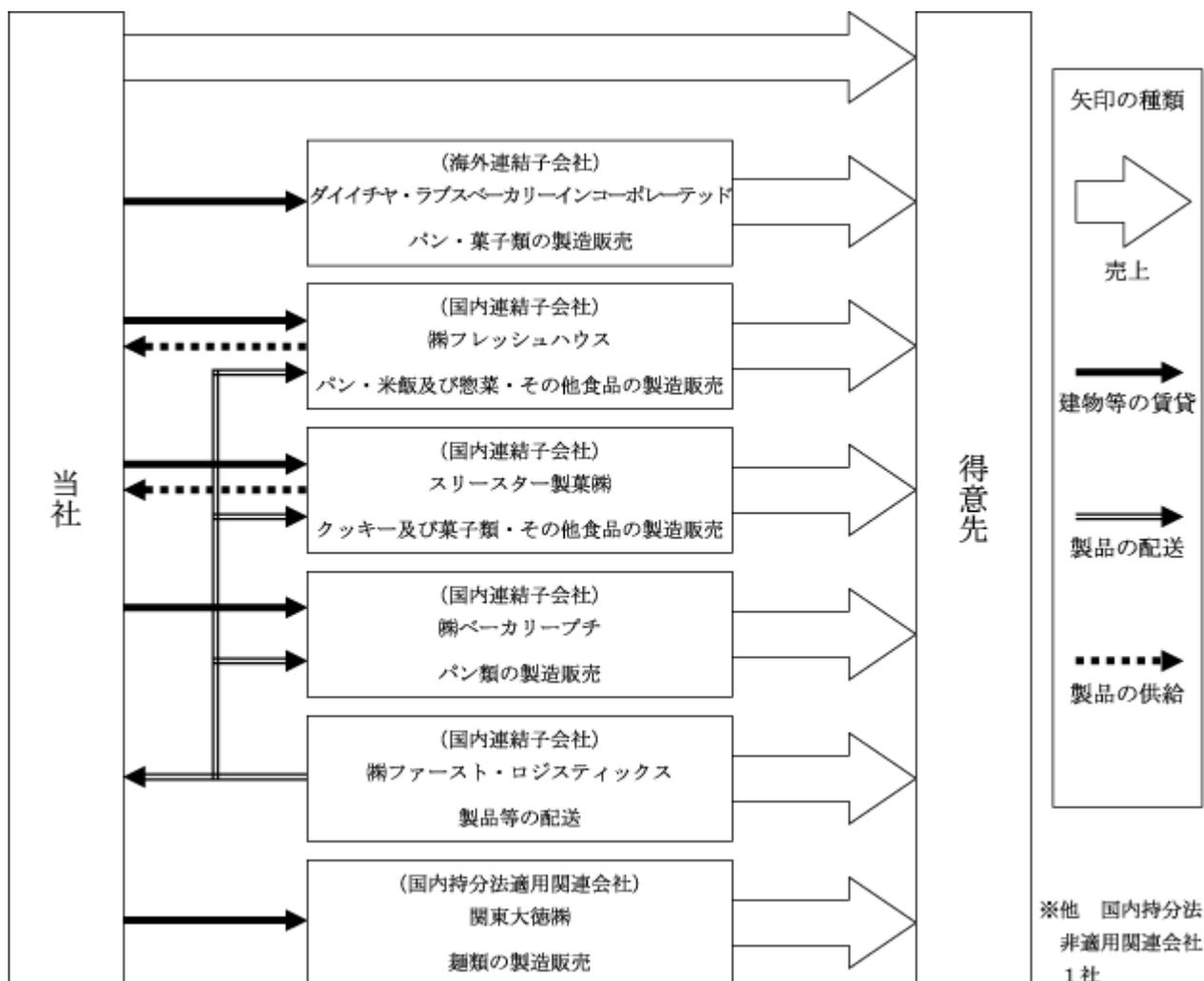
米飯部門.....当社及び(株)フレッシュハウスが製造し販売を行っております。

その他.....当社及びグループ各社にて、クッキー・麺類等を製造し販売を行っております。

その他の事業

物流部門.....(株)ファースト・ロジスティックスは当グループの製品等の配送を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フレッシュハウス (注) 1, 4	東京都小平市	400,000	パン・米飯及 び惣菜・その 他食品の製造 販売	100	未払債務に対する連帯保証、資金の貸付、商品の購入及び建物等の賃貸借 役員の兼任 7名
スリースター製菓㈱	東京都大田区	99,000	クッキー及び 菓子類・その 他食品の製造 販売	74.44	資金の貸付、商品の購入及び製品の委託加工並びに建物等の賃貸 役員の兼任 13名
ダイイチヤ・ラブス ベーカリーインコー ポレーテッド(注) 1	米国ハワイ州	千米ドル 15,300	パン・菓子類 の製造販売	100	資金の貸付及び建物等の賃貸 役員の兼任 4名
㈱ベーカリープチ (注) 2	東京都大田区	80,000	パン類の製造 販売	98.75 (17.50)	資金の貸付及び建物等の賃貸 役員の兼任 3名
㈱ファースト・ ロジスティックス	東京都大田区	50,000	製品等の配送	100	未経過リース料期末残高に対する連帯保証、当社及び子会社の製品等の配送及び建物等の賃貸 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 関東大徳㈱	栃木県宇都宮 市	55,000	麺類の製造販 売	50	建物等の賃貸 役員の兼任 5名

(注) 1 上記の子会社のうち㈱フレッシュハウス、ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドは特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱フレッシュハウスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,824,182千円
	経常損失	472,895千円
	当期純損失	762,339千円
	純資産額	579,665千円
	総資産額	3,250,497千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業の名称	従業員数(名)
食品事業	1,481(2,996)
その他の事業	189 (115)
合計	1,670(3,111)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,076(2,022)	39歳 4 か月	16年 9 か月	4,618,879

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や企業収益が改善し、設備投資が増加するなど景気は緩やかに回復傾向を示しております。また、個人消費は増税や将来の年金問題等による先行きの不透明感があるものの、一部の業界を中心に上向き傾向にあるように見受けられます。しかしながら、食品業界を取巻く環境は、鳥インフルエンザ問題等、食の安全・安心に関わる不安要因に加え、依然としてデフレ傾向の改善が進まない中で、諸原材料価格が上昇する等大変厳しい状況が続いております。

このような中であって、当グループのパン及び和洋菓子部門につきましては、厳しい商品選択の目を持つ消費者のニーズにマッチした新商品を開発してまいりました。業界初の2種類のフィリングをひとつの生地の中で混ぜ合わないように包んだダブルなおいしさシリーズ「白玉&小倉」「アップル&カスター」「ジャム&カステラ」「白玉&緑茶」は、平成17年3月発売以来お客様から今迄にない味覚の菓子パンとして高い評価を受け売上拡大に大きく寄与いたしました。また、フィリングをパン生地で包む作業を機械ではなく人の手で行います手包みパンシリーズは、菓子パンの定番商品である「あんぱん」「クリームパン」「ジャムパン」等の全8種類の商品シリーズですが、パン生地やフィリングの品質や味、パッケージデザイン、市場、競合商品比較等すべてについて改良し7月から全工場で抜本的なりニューアル発売をいたしました。その結果、品質の大幅向上がお客様の支持を受け下半期において手包みパンシリーズは前連結会計年度比138%の実績を出すことができ、低迷する菓子パン部門にあって大いに貢献いたしました。また、パン売り場を演出し活性化を図る季節限定商品として「イチゴがいっぱいシリーズ」(3月～4月)、「フルーツマーケットシリーズ」(5月～6月)を発売すると共に話題の食材を使用した「チョコレートカフェシリーズ」(2月～4月)、「エンジョイブランチシリーズ」(4月～6月)を発売し、いずれも期間限定商品として、めまぐるしく変わる消費者の要望に応じてまいりました。下半期には夏休みに向けて「楽しい夏休みシリーズ」(7月～8月)、続いて秋に「秋を召し上がれシリーズ」(8月～10月)、初冬には白いパン使用の「ホワイトカフェシリーズ」(10月～)、レンジアップ対応商品の「冬のとろけるおいしさシリーズ」(11月～2月)の各季節菓子パンのシリーズを発売し、時季に見合うタイムリーな商品提供に努めてまいりました。営業面におきましては、小売市場の動向を的確に捉え新市場開拓に注力し、売上面で相応の成果を挙げることができました。販売促進面におきましては、平成16年9月に発売した新食パン「ラブスブレッド」の一層の市場定着を目的に「ラブスブレッドキャンペーン」を1月から3か月間実施いたしました。続いて食パンのシェアアップを狙った「奥様選べるギフトカードキャンペーン」(4月～6月)、10月からはお得意様向け食パンキャンペーンを実施し食パンの売上伸長を図りました。しかしながら長年ヒットが続いておりました「ポケモンパン」シリーズの売上は当連結会計年度に入り大幅に減少し、売上低下の要因となりました。生産面におきましては、品質向上及び生産性向上投資に重点をおき、大阪空港工場を主体とした菓子パンラインの大幅な改善投資を実施し、生産能力の向上・人員の削減・品質の向上を図ってまいりました。品質管理面におきましては、従来から万全を期しておりますが、更に体制を強固にするため、品質管理室長のポストに専任の取締役を配し、より強固な品質管理体制を築き上げていくと共に、引き続きAIB(American Institute of Baking)が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」(Food Safety System)を主力工場に導入し、食品安全管理体制の強化・徹底を図ってまいりました。パン部門の売上高は39,433百万円と前連結会計年度に比べ454百万円の減収となり、また和洋菓子部門の売上高は5,678百万円と前連結会計年度に比べ994百万円の減収となりました。米飯部門につきましては、売上高は9,321百万円と前連結会計年度に比べ42百万円の減収となり、生産の合理化や経費の見直しに積極的に取り組んだにもかかわらず、牛肉・鶏肉の輸入制限による原材料価格の高騰、原油高による包装材料費のアップや労務費の増加などにより業績が悪化いたしました。食品事業その他は、売上高3,905百万円と前連結会計年度に比べ795百万円の減収となり、こ

れは主として仕入商品売上の減少によるものであります。その他の事業(物流部門)におきましては、(株)ファースト・ロジスティクスがグループ外業務への取組みを積極的に進めたことにより、売上高は979百万円と前連結会計年度に比べ232百万円の増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高59,317百万円となり、前連結会計年度に比べ3.3%の減収となりました。経常損失につきましては、パン及び和洋菓子部門の売上不振に加え、卵・砂糖・包材等の原材料価格の上昇や労務費の増加等により売上原価率が上昇し1,387百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ1,193百万円悪化いたしました。当期純損失につきましても、1,321百万円となり前連結会計年度に比べ1,223百万円悪化いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,053百万円減少し、1,894百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、税金等調整前当期純損失1,093百万円を計上しましたが、減価償却費1,907百万円などにより715百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ1,384百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、大阪空港工場の生産設備の取得などにより883百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ447百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、借入金や長期割賦未払金の返済などにより894百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ81百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	43,676,134	99.0
和洋菓子部門	6,289,376	85.2
米飯部門	10,324,622	99.7
その他	912,857	114.3
合計	61,202,990	97.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度において受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	39,433,129	98.9
和洋菓子部門	5,678,382	85.1
米飯部門	9,321,616	99.5
その他	3,905,615	83.1
小計	58,338,744	96.2
その他の事業	979,158	131.1
合計	59,317,903	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 商品開発力の強化

商品開発部門と営業部門の連携を今迄以上に強化し、オリジナル性に富んだ新商品を積極的に開発し、他社との差別化を明確にした商品戦略を積極的に展開してまいります。

また一方で、手包みパンシリーズのような当社の従来からのベーシックな定番商品の見直し・改良を積極的に進め、第一パンブランドのより一層の認知度アップを図ってまいります。

(2) 営業力の強化

新しいマーケット開拓及び強力な販売促進活動により売上の拡大を図ってまいります。

また、売上シェアの拡大のみならず、リターン重視の営業活動に焦点を絞り、粗利益管理を徹底し、売上の維持・拡大を目指してまいります。

(3) 米飯・デリカ部門の強化

米飯・デリカ部門の商品開発力を大幅に強化し売上の拡大を進めると共に、人材面の充実により管理の徹底を図り抜本的な業績の改善に取り組んでまいります。

(4) 販売費及び一般管理費の圧縮

グループの黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化を積極的に行い、効率性を追求してまいります。また、販売費の大半を占める物流経費につきましても、他社との共同配送を今迄以上に推進し、効率化による物流コストの圧縮に努めると共に、業務範囲の拡大を目指しグループ外業務への取り組みも積極的に進めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努める所存であります。

(5) 品質及び生産性の向上

不採算商品を思いきってカットすることにより生産効率アップを図ってまいります。また、生産管理システムの活用範囲を広げて、工程管理を標準化し、コストダウンに努めると共に品質の向上を図ってまいります。

(6) 製造原価率の改善

労務費等の圧縮を中心に製造原価率の改善に積極的に取り組み、効率的な生産体制の構築に努めてまいります。

(7) グループ子会社の自立化の徹底

人材面のみならず、財務・資金面に到るまで全般的な自立化政策を進めグループ各部門の管理責任体制を明確にし、グループ全体の収益力向上を目指してまいります。

(8) 安全衛生対策と品質管理体制の強化

メーカーの原点であります安全衛生対策と品質管理につきましては、AIB(American Institute of Baking)が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」(Food Safety System)を主力工場に導入し、食品安全管理体制の強化を徹底させ、お客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力しております。品質管理面におきましては、従来から万全を期しておりますが、更に体制を強固にするため、品質管理室長のポストに専任の取締役を配し、より強固な品質管理体制を築き上げてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のようになります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年12月31日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはAIB (American Institute of Baking)が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティーシステム」(Food Safety System)を導入して食品安全管理体制の強化を徹底させ万全な体制で臨んでおります。しかし、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当グループにおける原材料等の売上原価に占める割合は高く、小麦粉、米、砂糖、油脂、鶏卵等の安定的な供給や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象などによりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他の主なリスクについて

当グループは、日本国内及び米国ハワイ州で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の経営破綻

地震等の自然災害の発生

各種の法的規制の改廃

感染性疾病の流行等による社会的混乱

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、食生活の変化や最近の消費者嗜好のめまぐるしい変化・多様化等に迅速且つ的確に対応し、より消費者に受け入れられる商品、安全な商品を目指しパン・菓子・米飯類などの研究開発活動を行っております。

また、事業戦略上の急務となっているパン・菓子・米飯類などの新商品の開発や既存商品の改良及び冷凍食品・冷凍生地などの研究課題に取り組むと共に、中長期的な展望に立った企業の基盤となるようなパン生地製法の研究や食品分析の研究など基礎研究に取り組んでおります。

なお、研究開発部門として、当社においては、商品開発部長の下に専従の研究開発スタッフを置き、上記の研究開発活動を行うと共に、各工場の研究開発活動を統括しており、子会社各社においても新商品の開発を主に活動を行っております。結果として各種パン、菓子、米飯・弁当類の新商品を数多く手がけ成果を挙げました。当連結会計年度中に支出した研究開発費は261百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針と見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度の資産合計は36,788百万円で前連結会計年度より1,224百万円減少しました。

そのうち、流動資産は、売上不振に加え、設備投資の実施により、現金及び預金が前連結会計年度に比べ1,053百万円減少したことなどにより、残高は10,179百万円となり前連結会計年度よりも1,314百万円減少しました。

また、有形固定資産は、設備投資1,411百万円を実施しましたが、減価償却費1,802百万円などにより、残高は21,652百万円となり前連結会計年度よりも451百万円減少しました。

投資その他の資産は、株式相場の上昇もあり投資有価証券の評価差額が前連結会計年度より802百万円増加したことなどにより、残高は4,773百万円と前連結会計年度よりも565百万円増加しました。

負債の部

当連結会計年度の負債合計は23,402百万円と前連結会計年度より356百万円減少しました。

これは前連結会計年度に比べ、繰延税金負債が568百万円、退職給付引当金が162百万円それぞれ増加しましたが、借入金や長期割賦未払金の返済など894百万円、未払消費税等194百万円が減少したことなどによります。

少数株主持分

当連結会計年度の少数株主持分については52百万円と前連結会計年度より84百万円減少しました。

資本の部

当連結会計年度の資本合計は13,333百万円で前連結会計年度より783百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ、482百万円が増加しましたが、当期純損失1,321百万円を計上したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は59,317百万円(前連結会計年度61,372百万円)と前連結会計年度に比べて3.3%の減収となりましたが、これは主として長年ヒットが続いておりました「ポケモンパン」シリーズの売上が当連結会計年度に入り大幅に減少したためであります。

経常損益については、諸経費の抑制効果もありましたが、パン及び和洋菓子部門の売上不振に加え、卵・砂糖・包材等の原材料価格の上昇や労務費の増加等により売上原価率が上昇し、前連結会計年度に比べ1,193百万円悪化し、1,387百万円の損失となりました。また、当期純損益につきましては、土地売却益365百万円を計上しましたが、それに対応する法人税等調整額が279百万円あり、結果として前連結会計年度に比べ1,223百万円悪化し、1,321百万円の損失となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資金状況については、業績の厳しい中で、前連結会計年度を超える設備投資を実施しましたが、事業活動による資金調達、土地、投資有価証券の売却などによる資金調達にて充当しました。なお、社債、借入金及び長期割賦未払金については約定に基づき返済いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産設備の合理化及び品質の安定を目的として行い、設備投資額は1,411百万円となりました。

提出会社では、大阪空港工場菓子パン生産設備660百万円の投資などを行いました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
横浜工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン及び和 洋菓子類生 産設備	497,813	287,902	15,032	235,781 (13)	1,036,528	124 (220)
高崎工場 (群馬県高崎市)	食品事業	パン及び和 洋菓子類生 産設備	313,347	287,207	10,132	50,959 (37)	661,646	122 (207)
金町工場 (埼玉県三郷市)	食品事業	パン及び和 洋菓子類生 産設備	1,678,368	1,468,961	24,729	191,651 (26)	3,363,711	181 (291)
松戸工場 (千葉県松戸市) (注) 3	食品事業	調理パン及 び米飯類生 産設備	1,010,744	304,027	23,975	3,991,698 (34)	5,330,446	22 (193)
大阪工場 (大阪府八尾市)	食品事業	調理パン及 び米飯類生 産設備	271,857	55,239	16,727	485,215 (12)	829,039	21 (197)
大阪空港工場 (大阪府池田市)	食品事業	パン及び和 洋菓子類生 産設備	535,054	1,176,535	21,100	728,137 (13)	2,460,828	204 (363)
小平工場 (東京都小平市)	食品事業	パン及び和 洋菓子類生 産設備	552,300	361,979	48,352	1,025,180 (19)	1,987,813	120 (247)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市) (注) 1、3	食品事業	調理パン及 び米飯類他 生産設備	548,649	74,100	5,805	570,546 (38)	1,199,102	5 (2)
仙台工場 (宮城県大和町)	食品事業	パン及び和 洋菓子類生 産設備	749,060	411,931	13,751	485,224 (46)	1,659,967	141 (237)
賃貸設備 (米国ハワイ州) (注) 2	食品事業	パン及び菓 子類生産設 備	594,841	52,912	614	784,057 (12)	1,432,426	()

(注) 1 (株)フレッシュハウス、(株)ファースト・ロジスティックスに一部賃貸しております。

2 ダイイチヤ・ラブスペカリーインコーポレーテッドに賃貸しております。

3 賃貸固定資産(松戸工場2,062,558千円、宇都宮工場67,839千円)が含まれております。

4 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。(以下同じであります)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)フレッシュハウス	本社及び 小平工場 (東京都小平市)	食品事業	調理パン 及び米飯 類生産設 備	215,384	108,303	7,799	()	331,486	32 (293)
	北上工場 (岩手県北 上市)	食品事業	調理パン 及び米飯 類生産設 備	402,389	80,780	2,362	141,316 (7)	626,848	16 (182)
	宇都宮工 場 (栃木県宇 都宮市)	食品事業	調理パン 及び米飯 類生産設 備	191,068	98,160	2,364	()	291,593	17 (156)
	三田工場 (兵庫県三 田市)	食品事業	調理パン 及び米飯 類生産設 備	427,517	291,710	43,656	476,231 (11)	1,239,115	26 (154)
	商品開発 室 (東京都大 田区)	食品事業	研究開発	5,314	5,304	700	()	11,319	15 (1)
スリー スター製菓 (株)	高崎工場 (群馬県高 崎市)	食品事業	クッキー 及びその 他食品生 産設備	31,106	137,911	5,121	()	174,139	43 (75)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ダイイチ ヤ・ラプ スベーカ リーイン コーポレ ーテッド	本社 (米国ハワ イ州)	食品事業	パン及び 菓子類生 産設備	3,712	251,084	185,918	()	440,715	237 (81)

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)	従業員数 (名)	
第一屋製パ ン(株)	横浜工場他 (横浜市戸塚区他)	食品事業	配送用車両	39,608	()	リース契約
	本社 (東京都大田区)	食品事業	本社事務所	50,056	113 (12)	賃借
(株)ファース ト・ロジス ティックス	本社及び営業所 (東京都大田区他)	その他の事業	配送用車両	227,971	189 (115)	リース契約

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	48,048,000	48,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	48,048,000	48,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年7月1日(注)	8,008	48,048	400,400	2,402,400	400,400	2,755,938

(注) 無償・株主割当

割当比率 1 : 0.2

発行価格 50円

資本組入額 50円

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	17	66	24	1	4,218	4,362	
所有株式数(単元)		9,129	1,001	5,794	453	6	31,489	47,872	176,000
所有株式数の割合(%)		19.07	2.09	12.10	0.95	0.01	65.78	100	

(注) 1 自己株式29,613株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に613株含めて記載しております。
 2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式21単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細貝博子	東京都大田区西六郷 2 32 13	6,588	13.71
細貝理栄	東京都大田区西六郷 2 32 18	5,012	10.43
細貝隆志	東京都大田区仲六郷 4 29 21	4,074	8.48
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	2,379	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	2,210	4.59
江崎阿紀子	愛知県一宮市時之島下奈良西 2	1,963	4.08
日本製粉㈱	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 27 5	1,420	2.95
三井物産㈱	東京都千代田区大手町 1 2 1	1,000	2.08
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞ヶ関 3 7 3	945	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	921	1.91
計		26,514	55.18

(注) ゴールドマン・サックス証券会社より平成17年10月6日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月29日現在、ゴールドマン・サックス・インターナショナル他2社の共同保有で4,835千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりませんので上記表に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,843,000	47,843	
単元未満株式	普通株式 176,000		
発行済株式総数	48,048,000		
総株主の議決権		47,843	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式21,000株(議決権21個)が含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式613株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都大田区南蒲田 2 16 2	29,000		29,000	0.06
計		29,000		29,000	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元を重要な課題とし、業績に対応した配当を行うことを基本としてまいりました。当期はパン及び和洋菓子部門の売上不振、卵・砂糖・包材等の原材料価格の上昇などから当期純損失を計上するにいたり、中間配当及び利益配当については見送りいたしました。今後、早期の復配に向け、業績の向上と一段の財務体質の強化を図るよう全力を挙げる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	295	168	185	278	302
最低(円)	100	85	88	128	211

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	262	263	249	251	248	254
最低(円)	226	232	234	224	231	233

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		細 貝 理 栄	昭和19年 6 月 2 日生	昭和42年 4 月 当社入社 昭和50年 1 月 横浜工場長 昭和52年 3 月 取締役に就任 昭和54年 3 月 代表取締役専務に就任 昭和60年 3 月 代表取締役社長に就任(現任) 平成 2 年 2 月 ダイイチヤ・ラブスペーカーインコーポレーテッド取締役に就任 平成 6 年 2 月 (株)フレッシュハウス代表取締役会長に就任 平成11年 3 月 スリースター製菓(株)代表取締役会長に就任(現任) 平成16年 8 月 (株)フレッシュハウス代表取締役相談役に就任(現任)	5,012
代表取締役 専務		細 貝 隆 志	昭和25年 2 月26日生	昭和47年 4 月 当社入社 昭和53年 4 月 工機担当責任者 昭和58年 3 月 取締役に就任 昭和60年 3 月 常務取締役に就任 昭和63年 7 月 生産本部長兼工務部長 平成 6 年 2 月 (株)フレッシュハウス代表取締役社長に就任 平成 9 年 6 月 代表取締役専務に就任(現任) 平成10年 3 月 (株)ファースト・ロジスティクス代表取締役社長に就任 平成11年 3 月 スリースター製菓(株)代表取締役社長に就任(現任) 平成14年 2 月 ダイイチヤ・ラブスペーカーインコーポレーテッド取締役に就任(現任) 平成16年 8 月 (株)フレッシュハウス代表取締役会長に就任(現任)	4,074
常務取締役	生産本部長	関 口 良 夫	昭和15年 8 月22日生	昭和38年 3 月 当社入社 昭和61年 4 月 金町工場長 平成 3 年 3 月 取締役に就任 平成 7 年 1 月 生産本部長(現任) 平成 8 年 6 月 (株)ペーカリーブチ代表取締役副社長に就任(現任) 平成10年 3 月 (株)フレッシュハウス代表取締役専務に就任 平成11年 3 月 常務取締役に就任(現任)	15
常務取締役	営業本部長兼 首都圏事業部長	鈴 木 邦 夫	昭和21年 9 月15日生	昭和40年 4 月 当社入社 平成 8 年11月 大阪空港工場長 平成 9 年 3 月 取締役に就任 平成 9 年 6 月 (株)ペーカリーブチ代表取締役専務に就任(現任) 平成 9 年 9 月 関西統括兼大阪空港工場長 平成14年 3 月 首都圏事業部長(現任) 平成15年 2 月 営業本部副本部長 平成16年 2 月 常務取締役に就任(現任) 平成16年 2 月 営業本部長(現任) 平成16年 3 月 関東大徳(株)代表取締役専務に就任(現任)	3
取締役	経理部長	上 野 博 嗣	昭和14年 7 月31日生	昭和33年 3 月 当社入社 昭和53年11月 大阪工場長 昭和63年 7 月 経理部長(現任) 平成元年 3 月 取締役に就任(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	品質管理室長	星野 眞一	昭和16年4月6日生	昭和39年4月 平成4年1月 平成6年3月 平成12年3月 平成12年11月 平成17年1月 平成17年8月	当社入社 高崎工場長 取締役に就任(現任) 工務部長兼本社工場長 工務部長 工務部長兼品質管理室長 品質管理室長(現任)	7
取締役	総務部長	澤本文雄	昭和17年8月31日生	昭和40年4月 平成5年1月 平成7年1月 平成9年3月	当社入社 総務部次長 総務部長(現任) 取締役に就任(現任)	4
取締役	商品開発部長	中島 宏	昭和16年10月17日生	昭和39年4月 平成8年11月 平成11年3月 平成11年3月 平成13年2月 平成15年2月	当社入社 仙台工場長 取締役に就任(現任) 東北統括兼仙台工場長 金町工場長 商品開発部長(現任)	4
常勤監査役		高木 雅二	昭和13年4月8日生	昭和38年4月 昭和60年5月 平成5年6月 平成13年3月	(株)日本勤業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行岐阜支店長 日比谷総合設備(株)取締役営業本部副本部長 当社常勤監査役に就任(現任)	5
監査役		小川 明	昭和14年6月15日生	昭和33年3月 平成4年1月 平成9年1月 平成9年3月	当社入社 本社工場長 経営企画室長 監査役に就任(現任)	8
監査役		齊藤 敦	昭和14年5月7日生	昭和34年4月 昭和63年7月 平成4年7月 平成7年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成9年8月 平成15年3月	東京国税局総務部総務課採用 税務大学校教育第二部教授 東京地方裁判所調査官 船橋税務署長 本所税務署長 同署長を退任 齊藤税理士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	5
監査役		阿部 従道	昭和19年6月12日生	昭和42年4月 平成3年3月 平成6年1月 平成12年1月 平成16年3月	当社入社 営業本部次長 横浜工場長 経営企画室長代行 監査役に就任(現任)	3
計						9,149

- (注) 1 常勤監査役高木雅二及び監査役齊藤 敦は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役専務細貝隆志は代表取締役社長細貝理栄の実弟であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小澤 優一	昭和18年9月1日生	昭和44年4月 弁護士登録・第二東京弁護士会入会 石井法律事務所入所 現在に至る	

なお、補欠監査役小澤優一は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応して迅速かつ適正な意思決定を行うことが、消費者の皆様を始め、お得意様、株主の皆様の信頼性を高めていくという観点から、コンプライアンスを重視した健全性の高い経営体制の確立を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は「委員会設置会社制度」を採用せず、「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っております。

経営上の重要事項につきましては、グループ会社の経営問題を含め月1回の取締役会で審議し、会社の基本方針の決定及び業務遂行の管理・監督を行っております。取締役会には、取締役会への経営監督機能を強化する観点から4名の監査役(うち社外監査役3名)が常時出席する体制としております。

当社は日配商品を取扱っておりますので、市場の動向にすばやく対応する必要があるため週1回全取締役及び関連部署の責任者出席の業務連絡会を開催し、業務運営上必要な事項について迅速な処置・決定を行う体制をとっております。

生産・販売の直接責任者である工場長の出席する幹部会を月1回開催し、全取締役の出席の下、取締役会で決定した方針の徹底を図ると共に、生産・販売現場の課題を吸い上げ討議できる体制をとっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は営業本部・生産本部・管理本部の三本体制を敷き、これらを包括する業務管理機能を経営企画室が行うことで、顧客管理・生産管理・コンプライアンス管理の厳正化を図っております。受発注等の業務処理は、営業・生産各本部と管理本部とで連携しながら業務処理の厳正化を図っております。

なお、コンプライアンスにつきましては、「第一屋製パングループ行動指針」を定め、グループ全従業員に配布するなど、法令及び会社のルール遵守を徹底し、コンプライアンス意識を一層高めるよう指導しております。平成17年の4月の個人情報保護法施行に合わせて、関連規定の見直し・取引先との契約の見直し・従業員向け研修を実施する他、顧客並びに従業員の情報管理の厳正化を徹底しております。その他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

また、管理本部内の総務・経理・財務及びシステム管理の各機能についても部またはグループとして組織的に分離し、これらの各機能間の相互牽制が適正かつ合理的に働くよう組織運営しております。

監査役監査の状況

監査役監査は、1名の常勤監査役(社外監査役)と3名の監査役(うち社外監査役2名)により、監査役会で定めた監査方針、業務分担等に基づき取締役の職務執行に関して監査を行っております。また、内部監査及び会計監査人と連携し監査の実効性を確保しております。

内部監査の状況

監査室(2名)は、内部監査規定に基づき定期的(年2回)に本社・工場・営業所及び関係会社等に対して内部監査を実施すると共に、社長、担当取締役及び監査役に対して監査結果の報告を行っております。

また、内部監査時において生産、工務、総務、経理の各部の業務担当者によるリスク管理・法令等のチェックも行っております。

会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を結び、商法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名		継続監査年数
指定社員・業務執行社員	金田 英成	25年(注)
指定社員・業務執行社員	斉藤 一昭	

(注) 同監査法人は、公認会計士法及び日本公認会計士協会の規制を満たした業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が7年を超える業務執行社員については、平成17年12月期をもって交替する予定となっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補17名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

・社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

・社外監査役

当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役の人員数は当事業年度末現在3名、有価証券報告書提出日現在2名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載している各種のリスクに迅速に対処するため監査室の主導により内部統制プロジェクトを立ち上げ内部牽制の有効性を確保すると共に、「食の安全・安心」と「品質管理面」の更なる体制強化を図るべく品質管理室長のポストに専任の取締役を配しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 79,231千円

なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

監査役の年間報酬総額 21,600千円(うち社外監査役 16,800千円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28,000千円

上記以外に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			3,121,846		2,067,882	
2 受取手形及び売掛金			6,757,884		6,552,348	
3 棚卸資産			950,159		1,005,831	
4 繰延税金資産			104,311		136,543	
5 未収入金			299,231		224,062	
6 その他			302,336		227,843	
7 貸倒引当金			41,517		34,819	
流動資産合計			11,494,252	30.2	10,179,691	27.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	18,916,060		19,043,476		
減価償却累計額		10,879,892	8,036,167	11,328,544	7,714,932	
(2) 機械装置及び運搬具		25,107,716		26,070,600		
減価償却累計額		19,546,589	5,561,126	20,615,408	5,455,191	
(3) 工具器具及び備品		2,193,042		2,221,506		
減価償却累計額		1,714,146	478,896	1,781,416	440,090	
(4) 土地	1		8,021,595		8,012,528	
(5) 建設仮勘定			6,219		29,423	
有形固定資産合計			22,104,005	(58.2)	21,652,165	(58.8)
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			16,354			
(2) その他			190,562		183,272	
無形固定資産合計			206,917	(0.5)	183,272	(0.5)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		1,562,310		2,182,906	
(2) 賃貸固定資産	1	2,501,732		2,500,580		
減価償却累計額		320,060	2,181,671	365,603	2,134,976	
(3) その他			473,384		468,123	
(4) 貸倒引当金			9,038		12,552	
投資その他の資産合計			4,208,328	(11.1)	4,773,453	(13.0)
固定資産合計			26,519,251	69.8	26,608,891	72.3
資産合計			38,013,503	100.0	36,788,582	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1		2,315,101		2,244,384		
2	1	8,270,000		8,100,000		
3				80,000		
4		276,504		82,093		
5		1,951,212		1,945,715		
6		66,451		92,030		
7		187,007		208,348		
8		414,876		412,215		
		流動負債合計	13,481,154	35.5	13,164,788	35.8
固定負債						
1				640,000		
2	1	2,187,500		1,137,500		
3		1,063,435		1,632,052		
4		4,637,493		4,800,051		
5	1	1,910,713		1,563,101		
6	1	478,994		464,890		
		固定負債合計	10,278,135	27.0	10,237,594	27.8
		負債合計	23,759,290	62.5	23,402,383	63.6
少数株主持分						
		少数株主持分	136,800	0.4	52,286	0.2
資本の部						
	3	資本金	2,402,400	6.3	2,402,400	6.5
		資本剰余金	2,755,938	7.2	2,755,938	7.5
		利益剰余金	9,088,025	23.9	7,776,683	21.1
		その他有価証券評価差額金	382,713	1.0	865,255	2.4
		為替換算調整勘定	508,343	1.3	461,139	1.3
	4	自己株式	3,321	0.0	5,224	0.0
		資本合計	14,117,412	37.1	13,333,913	36.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	38,013,503	100.0	36,788,582	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			61,372,983	100.0		59,317,903	100.0
売上原価	1		45,873,969	74.7		45,343,830	76.4
売上総利益			15,499,013	25.3		13,974,072	23.6
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費		6,006,976			6,126,781		
2 広告宣伝費		895,184			837,565		
3 貸倒引当金繰入額		623			2,585		
4 給料及び諸手当		4,050,695			4,032,453		
5 賞与引当金繰入額		76,507			86,477		
6 退職給付費用		297,019			227,961		
7 減価償却費		106,212			107,968		
8 連結調整勘定償却額		16,402			16,354		
9 その他		4,146,013	15,595,636	25.5	3,968,917	15,407,066	26.0
営業損失			96,623	0.2		1,432,994	2.4
営業外収益							
1 受取利息		710			1,421		
2 受取配当金		17,479			15,030		
3 賃貸収入		190,609			223,095		
4 その他		144,824	353,623	0.6	165,436	404,983	0.7
営業外費用							
1 支払利息		199,605			169,693		
2 賃貸費用		83,655			80,127		
3 持分法による投資損失		112,829			60,361		
4 その他		55,058	451,148	0.7	49,456	359,640	0.6
経常損失			194,148	0.3		1,387,650	2.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	756	756	0.0	368,013	368,013	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	3	55,811			51,769		
2 投資有価証券評価損		580	56,391	0.1	21,722	73,492	0.1
税金等調整前当期純損失			249,783	0.4		1,093,130	1.8
法人税、住民税 及び事業税		157,159			107,455		
法人税等調整額 (は加算)		307,994	150,834	0.2	203,977	311,433	0.5
少数株主損失			757	0.0		83,121	0.1
当期純損失			98,191	0.2		1,321,442	2.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,755,938		2,755,938
資本剰余金期末残高			2,755,938		2,755,938
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,205,081		9,088,025
利益剰余金増加高					
1 米国子会社の年金負債減少に伴う剰余金増加高				11,472	11,472
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		1,067		1,372	
2 当期純損失		98,191		1,321,442	
3 米国子会社の年金負債計上に伴う剰余金減少高		17,796	117,055		1,322,814
利益剰余金期末残高			9,088,025		7,776,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		249,783	1,093,130
減価償却費		2,010,013	1,907,588
連結調整勘定償却額		16,402	16,354
退職給付引当金の増減額 (減少：)		104,181	100,483
賞与引当金の増減額 (減少：)		2,096	14,573
貸倒引当金の増減額 (減少：)		31,058	3,183
受取利息及び受取配当金		18,189	16,451
支払利息		199,605	169,693
持分法による投資損失		112,829	60,361
投資有価証券評価損		580	21,722
固定資産除却損		55,811	51,769
固定資産売却益		756	368,013
売上債権の増減額 (増加：)		37,791	245,140
棚卸資産の増減額 (増加：)		86,969	17,622
仕入債務の増減額 (減少：)		41,769	73,716
未払消費税等の増減額 (減少：)		114,045	194,411
役員賞与支払額		1,200	1,500
その他		292,348	179,562
小計		2,440,395	999,223
利息及び配当金の受取額		18,189	16,451
利息の支払額		202,692	170,034
法人税等の支払額		155,949	130,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,099,943	715,578
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減		5,000	
有形固定資産の取得による支出		843,410	1,411,920
有形固定資産の売却による収入		3,530	403,604
有形固定資産の除却による支出		9,997	37,243
無形固定資産の取得による支出		17,493	330
無形固定資産の売却による収入			73
投資有価証券の取得による支出		15,193	10,337
投資有価証券の売却による収入			172,229
賃貸固定資産の取得による支出		453,682	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,331,245	883,923
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		1,220,000	
長期借入れによる収入		1,150,000	
長期借入金の返済による支出		370,000	1,220,000
社債の発行による収入			743,140
社債の償還による支出			40,000
長期割賦未払金の増加額		2,178	
長期割賦未払金の支払額		372,273	374,116
自己株式の純増減		1,450	1,903
少数株主への配当金の支払額		1,310	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		812,855	894,144
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,867	8,525
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		47,025	1,053,964
現金及び現金同等物の期首残高		2,995,872	2,948,846
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,948,846	1,894,882

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)フレッシュハウス、スリースター製菓(株)、ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッド、(株)ベーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの5社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は、関東大徳(株)の1社であります。 (2) 持分法を適用していない関連会社(デリシャスフーズ(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 (ロ)棚卸資産 製品...売価還元法による原価法 商品...月別総平均法による原価法 原材料...同上 なお、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。 (ロ)無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)賃貸固定資産 定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)賃貸固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は原則として5年で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取手数料」(当連結会計年度24,520千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」(前連結会計年度12,537千円)については営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																												
<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,666,696千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144,821 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">347,014 (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,158,532</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円(極度額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,337,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">777,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">389,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">425,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,299,375</td> </tr> </table>	建物	2,666,696千円(簿価)	土地	4,144,821 (")	賃貸固定資産	347,014 (")	計	7,158,532	短期借入金	4,100,000千円(極度額)	短期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金)	270,000	長期借入金	1,337,500	長期割賦未払金	777,510	長期預り金	389,154	リース債務	425,211	計	7,299,375	<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,578,795千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,465,775 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">333,933 (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,378,504</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円(極度額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">601,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">369,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">360,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,018,810</td> </tr> </table>	建物	2,578,795千円(簿価)	土地	3,465,775 (")	賃貸固定資産	333,933 (")	計	6,378,504	短期借入金	4,100,000千円(極度額)	短期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金)	150,000	長期借入金	437,500	長期割賦未払金	601,144	長期預り金	369,450	リース債務	360,716	計	6,018,810
建物	2,666,696千円(簿価)																																												
土地	4,144,821 (")																																												
賃貸固定資産	347,014 (")																																												
計	7,158,532																																												
短期借入金	4,100,000千円(極度額)																																												
短期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金)	270,000																																												
長期借入金	1,337,500																																												
長期割賦未払金	777,510																																												
長期預り金	389,154																																												
リース債務	425,211																																												
計	7,299,375																																												
建物	2,578,795千円(簿価)																																												
土地	3,465,775 (")																																												
賃貸固定資産	333,933 (")																																												
計	6,378,504																																												
短期借入金	4,100,000千円(極度額)																																												
短期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金)	150,000																																												
長期借入金	437,500																																												
長期割賦未払金	601,144																																												
長期預り金	369,450																																												
リース債務	360,716																																												
計	6,018,810																																												
<p>2 関連会社に対する株式5,000千円が含まれております。</p>	<p>2 関連会社に対する株式5,000千円が含まれております。</p>																																												
<p>3 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,048千株</td> </tr> </table>	普通株式	48,048千株	<p>3 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,048千株</td> </tr> </table>	普通株式	48,048千株																																								
普通株式	48,048千株																																												
普通株式	48,048千株																																												
<p>4 連結会社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,756株</td> </tr> </table>	普通株式	21,756株	<p>4 連結会社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,613株</td> </tr> </table>	普通株式	29,613株																																								
普通株式	21,756株																																												
普通株式	29,613株																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は256,478千円であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は261,391千円であります。</p>																				
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	756千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">365,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,013</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,121千円	土地	365,891	計	368,013												
機械装置及び運搬具	756千円																				
機械装置及び運搬具	2,121千円																				
土地	365,891																				
計	368,013																				
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,811</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,013千円	機械装置及び運搬具	40,582	工具器具及び備品	1,217	その他	9,997	計	55,811	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,769</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,089千円	機械装置及び運搬具	22,746	工具器具及び備品	2,099	その他	12,834	計	51,769
建物及び構築物	4,013千円																				
機械装置及び運搬具	40,582																				
工具器具及び備品	1,217																				
その他	9,997																				
計	55,811																				
建物及び構築物	14,089千円																				
機械装置及び運搬具	22,746																				
工具器具及び備品	2,099																				
その他	12,834																				
計	51,769																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,121,846千円 預入期間が3か月を超える 173,000 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 2,948,846	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,067,882千円 預入期間が3か月を超える 173,000 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,894,882

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,217,418	471,952	233,757	1,923,128	取得価額 相当額	1,071,720	405,504	144,975	1,622,201
減価償却 累計額 相当額	783,391	303,248	136,621	1,223,260	減価償却 累計額 相当額	786,272	278,456	57,012	1,121,741
期末残高 相当額	434,027	168,704	97,136	699,868	期末残高 相当額	285,448	127,048	87,962	500,460
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		273,000千円			1年以内		205,769千円	
	1年超		426,867			1年超		294,690	
	合計		699,868			合計		500,460	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料		322,941千円			支払リース料		281,598千円	
	減価償却費相当額		322,941千円			減価償却費相当額		281,598千円	
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
2 転貸リース取引					2 転貸リース取引				
未経過受取リース料期末残高					未経過受取リース料期末残高				
	1年以内		13,104千円			1年以内		13,104千円	
	1年超		122,908			1年超		109,804	
	合計		136,012			合計		122,908	
未経過支払リース料期末残高					未経過支払リース料期末残高				
	1年以内		13,104千円			1年以内		13,104千円	
	1年超		122,908			1年超		109,804	
	合計		136,012			合計		122,908	
3 オペレーティング・リース取引					3 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内		19,801千円			1年以内		28,969千円	
	1年超		59,768			1年超		87,763	
	合計		79,569			合計		116,732	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	606,341	1,267,881	661,540	648,191	2,090,040	1,441,848
その他	119,150	126,382	7,232			
小計	725,491	1,394,263	668,772	648,191	2,090,040	1,441,848
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	81,042	57,232	23,809	36,923	34,770	2,153
その他	51,909	43,768	8,141			
小計	132,951	101,000	31,950	36,923	34,770	2,153
合計	858,442	1,495,264	636,821	685,115	2,124,810	1,439,694

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
非上場株式	36,096	36,096

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
売却額(千円)		172,229
売却益の合計額(千円)		1,311
売却損の合計額(千円)		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>取引の内容 当社は、変動金利の借入金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的のみ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、デリバティブ管理規程に基づき取締役会において取引の極度金額及び期間が決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。さらに経理部長は月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含めた財務報告を行うことになっております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日)

金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年12月31日)

金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社においては退職一時金制度を設けております。海外連結子会社においては確定給付型の従業員年金制度を設けております。 なお、当社においては退職一時金制度の一部を適格退職年金制度に昭和56年から移行しており、海外連結子会社においては平成7年に確定給付型の従業員年金制度に移行しております。		1 採用している退職給付制度の概要 同左	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	7,567,296千円	退職給付債務	7,817,886千円
年金資産	2,341,842千円	年金資産	2,849,174千円
小計(+)	5,225,454千円	小計(+)	4,968,711千円
未認識過去勤務債務	千円	未認識過去勤務債務	千円
未認識数理計算上の差異	587,960千円	未認識数理計算上の差異	168,660千円
退職給付引当金 (+ +)	4,637,493千円	退職給付引当金 (+ +)	4,800,051千円
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	382,583千円	勤務費用	366,175千円
利息費用	173,809千円	利息費用	167,702千円
期待運用収益	76,280千円	期待運用収益	80,537千円
数理計算上の差異の 費用処理額	108,893千円	数理計算上の差異の 費用処理額	91,130千円
過去勤務債務の費用処理額	21千円	過去勤務債務の費用処理額	千円
退職給付費用 (+ + + +)	589,026千円	退職給付費用 (+ + + +)	544,472千円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。		(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	1.5% なお、海外連結 子会社は5.5%	割引率	1.5% なお、海外連結 子会社は5.5%
期待運用収益率	1.5% なお、海外連結 子会社は8.5%	期待運用収益率	1.5% なお、海外連結 子会社は8.0%
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	12年	過去勤務債務の額の処理年数	年
数理計算上の差異の処理年数	8年～15年	数理計算上の差異の処理年数	8年～15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,549千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,859</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71,848</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,817,550</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">292,600</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,254,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176,595</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,641,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,556,356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,085,252</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">87,981千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,664,094</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">254,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,008</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,033,166</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 947,913千円</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	9,549千円	減価償却資産償却限度超過額	18,859	賞与引当金繰入限度超過額	71,848	退職給付引当金繰入限度超過額	1,817,550	未実現利益の税効果	292,600	繰越欠損金	1,254,605	その他	176,595	繰延税金資産小計	3,641,608	評価性引当額	1,556,356	繰延税金資産合計	2,085,252	買換資産積立金	87,981千円	固定資産圧縮積立金	2,664,094	有価証券評価差額	254,082	その他	27,008	繰延税金負債合計	3,033,166	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,467千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,294</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,843</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,859,725</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">12,544</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,684,839</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,793,864</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,028,740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,765,123</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">86,385千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,539,137</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">574,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,941</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,226,904</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,461,780千円</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	3,467千円	減価償却資産償却限度超過額	20,294	賞与引当金繰入限度超過額	77,843	退職給付引当金繰入限度超過額	1,859,725	未実現利益の税効果	12,544	繰越欠損金	1,684,839	その他	135,149	繰延税金資産小計	3,793,864	評価性引当額	2,028,740	繰延税金資産合計	1,765,123	買換資産積立金	86,385千円	固定資産圧縮積立金	2,539,137	有価証券評価差額	574,439	その他	26,941	繰延税金負債合計	3,226,904
貸倒引当金繰入限度超過額	9,549千円																																																												
減価償却資産償却限度超過額	18,859																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	71,848																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	1,817,550																																																												
未実現利益の税効果	292,600																																																												
繰越欠損金	1,254,605																																																												
その他	176,595																																																												
繰延税金資産小計	3,641,608																																																												
評価性引当額	1,556,356																																																												
繰延税金資産合計	2,085,252																																																												
買換資産積立金	87,981千円																																																												
固定資産圧縮積立金	2,664,094																																																												
有価証券評価差額	254,082																																																												
その他	27,008																																																												
繰延税金負債合計	3,033,166																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	3,467千円																																																												
減価償却資産償却限度超過額	20,294																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	77,843																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	1,859,725																																																												
未実現利益の税効果	12,544																																																												
繰越欠損金	1,684,839																																																												
その他	135,149																																																												
繰延税金資産小計	3,793,864																																																												
評価性引当額	2,028,740																																																												
繰延税金資産合計	1,765,123																																																												
買換資産積立金	86,385千円																																																												
固定資産圧縮積立金	2,539,137																																																												
有価証券評価差額	574,439																																																												
その他	26,941																																																												
繰延税金負債合計	3,226,904																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期控除額</td><td style="text-align: right;">105.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">18.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	14.7	繰越欠損金当期控除額	105.1	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	4.4	外国税額控除	32.6	持分法による投資損益	18.8	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55.5</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	3.3	評価性引当額	55.5	外国税額	2.9	持分法による投資損益	2.2	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																		
法定実効税率	41.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税均等割等	14.7																																																												
繰越欠損金当期控除額	105.1																																																												
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	4.4																																																												
外国税額控除	32.6																																																												
持分法による投資損益	18.8																																																												
その他	4.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%																																																												
法定実効税率	39.9%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																												
住民税均等割等	3.3																																																												
評価性引当額	55.5																																																												
外国税額	2.9																																																												
持分法による投資損益	2.2																																																												
その他	3.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																																																												
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の流動区分の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.67%から39.9%に変更しております。</p> <p>その結果、「繰延税金資産」の金額(繰延税金負債を控除した金額)及び当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」がそれぞれ1,529千円減少しております。</p>																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、食品事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	細貝理栄			当社代表取締役	(被所有)直接 10.4			建物の賃借	3,428		
"	細貝隆志			"	(被所有)直接 8.5			"	6,600		

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、近隣の賃借料を参考にして同等の価格によっております。また、取引金額については、消費税等を抜きで記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	関東大徳(株)	栃木県宇都宮市	55,000	製麺業	(所有)直接 50.0	兼任5名	建物・設備の賃貸	建物・設備の賃貸	128,587	未収入金	132,212

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、近隣の取引実勢に基づき減価償却費などを勘案して契約により所定金額を決定しております。また、取引金額については消費税等を抜きで記載しており、期末残高については消費税等を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	細貝理栄			当社代表取締役	(被所有)直接 10.4			建物の賃借	3,428		
"	細貝隆志			"	(被所有)直接 8.5			"	6,631		

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、近隣の賃借料を参考にして同等の価格によっております。また、取引金額については、消費税等を抜きで記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	関東大徳(株)	栃木県宇都宮市	55,000	製麺業	(所有)直接 50.0	兼任5名	建物・設備の賃貸	建物・設備の賃貸	100,101	未収入金	102,199

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、近隣の取引実勢に基づき減価償却費などを勘案して契約により所定金額を決定しております。また、取引金額については消費税等を抜きで記載しており、期末残高については消費税等を含めて記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	293.92円	1株当たり純資産額	277.66円
1株当たり当期純損失	2.07円	1株当たり当期純損失	27.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純損失 (千円)	98,191	1,321,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	1,372	1,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(1,372)	(1,000)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	99,563	1,322,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,030,067	48,022,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第一屋製パン(株)	第1回銀行保証付無担保私募債	平成17年 5月20日		720,000 (80,000)	0.52	無担保社債	平成20年 4月30日
合計				720,000 (80,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	560,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,800,000	7,800,000	2.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	470,000	300,000	2.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,187,500	1,137,500	2.26	平成19年～平成25年
合計	10,457,500	9,237,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,000	175,000	150,000	150,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1	現金及び預金		2,800,079		1,814,451	
2	受取手形				40	
3	売掛金	4	5,543,056		5,155,815	
4	商品		18,365		10,735	
5	製品		47,730		45,318	
6	原材料		448,147		434,506	
7	貯蔵品		51,611		50,968	
8	前払費用		102,828		120,882	
9	繰延税金資産		35,942		50,978	
10	未収入金	4	425,146		397,429	
11	その他	4	157,434		98,512	
12	貸倒引当金		41,899		34,788	
	流動資産合計		9,588,444	26.6	8,144,850	23.9
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	1	13,609,669		13,735,106	
	減価償却累計額		7,968,969		8,271,242	
(2)	構築物		1,985,855		1,972,658	
	減価償却累計額		1,549,106		1,576,014	
(3)	機械及び装置		20,741,669		21,462,504	
	減価償却累計額		16,256,102		17,057,089	
(4)	車両運搬具		241,844		232,782	
	減価償却累計額		227,509		220,010	
(5)	工具器具及び備品		1,618,545		1,608,152	
	減価償却累計額		1,381,820		1,415,460	
(6)	土地	1	6,609,522		6,609,187	
	有形固定資産合計		17,423,597	(48.2)	17,080,574	(50.1)
2	無形固定資産					
(1)	借地権		109,375		109,375	
(2)	ソフトウェア		23,695		17,321	
(3)	電話加入権		19,755		19,602	
(4)	その他		15,964		14,709	
	無形固定資産合計		168,790	(0.5)	161,008	(0.5)
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		1,526,797		2,147,022	
(2)	関係会社株式		1,142,043		1,142,043	
(3)	出資金		3,172		3,172	
(4)	関係会社長期貸付金		2,213,000		2,493,000	
(5)	長期前払費用		75,589		55,339	
(6)	賃貸固定資産	1	5,783,414		5,782,261	
	減価償却累計額		2,124,655		2,214,859	
(7)	その他		333,392		303,405	
(8)	貸倒引当金		24,529		607,923	
(9)	関係会社 投資損失引当金				427,500	
	投資その他の資産合計		8,928,223	(24.7)	8,675,961	(25.5)
	固定資産合計		26,520,612	73.4	25,917,544	76.1
	資産合計		36,109,056	100.0	34,062,394	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1 支払手形		593,695		522,920		
2 買掛金	4	1,284,462		1,268,964		
3 短期借入金	1	8,230,000		8,100,000		
4 1年内償還予定社債				80,000		
5 未払金		211,349		137,667		
6 未払消費税等		232,063		61,231		
7 未払費用	4	1,551,567		1,522,305		
8 未払法人税等		32,756		71,832		
9 前受金		51		86		
10 預り金		162,144		224,790		
11 賞与引当金		110,000		117,000		
流動負債合計		12,408,090	34.4	12,106,798	35.5	
固定負債						
1 社債				640,000		
2 長期借入金	1	2,157,500		1,137,500		
3 繰延税金負債		519,836		897,730		
4 退職給付引当金		3,848,852		3,916,448		
5 長期割賦未払金	1	975,700		778,454		
6 長期預り金	1	478,994		464,890		
固定負債合計		7,980,883	22.1	7,835,024	23.0	
負債合計		20,388,973	56.5	19,941,822	58.5	
資本の部						
資本金	2	2,402,400	6.6	2,402,400	7.1	
資本剰余金						
1 資本準備金		2,755,938		2,755,938		
資本剰余金合計		2,755,938	7.6	2,755,938	8.1	
利益剰余金						
1 利益準備金		600,600		600,600		
2 任意積立金						
(1) 買換資産積立金		135,532		132,523		
(2) 退職積立金		100,000		100,000		
(3) 固定資産圧縮積立金		4,309,500		4,012,833		
(4) 別途積立金		8,000,000		8,000,000		
3 当期末処理損失		2,963,179		4,743,580		
利益剰余金合計		10,182,453	28.2	8,102,376	23.8	
その他有価証券評価差額金		382,611	1.1	865,081	2.5	
自己株式	6	3,321	0.0	5,224	0.0	
資本合計		15,720,082	43.5	14,120,571	41.5	
負債・資本合計		36,109,056	100.0	34,062,394	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		41,976,423			40,772,491		
2 商品売上高		4,103,557	46,079,981	100.0	3,397,952	44,170,444	100.0
売上原価							
(製品原価)							
1 製品期首棚卸高		42,679			47,730		
2 当期製品製造原価	1,2	30,991,844			30,817,739		
3 製品期末棚卸高		47,730			45,318		
計		30,986,793			30,820,151		
(商品原価)							
1 商品期首棚卸高		20,382			18,365		
2 当期商品仕入高	1	3,499,602			2,980,491		
3 商品期末棚卸高		18,365			10,735		
計		3,501,618	34,488,411	74.8	2,988,122	33,808,273	76.5
売上総利益			11,591,569	25.2		10,362,170	23.5
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費		6,218,564			6,198,877		
2 広告宣伝費		673,857			684,030		
3 貸倒引当金繰入額		1,512			1,134		
4 給料及び諸手当		2,036,245			2,047,030		
5 賞与引当金繰入額		41,040			44,360		
6 退職給付費用		153,534			143,049		
7 法定福利費		275,841			280,452		
8 減価償却費		91,348			83,699		
9 その他		2,352,965	11,844,909	25.7	2,219,804	11,702,440	26.5
営業損失			253,339	0.5		1,340,269	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息	1	46,182			51,769		
2 受取配当金		33,092			43,682		
3 貸貸収入	1	467,764			514,396		
4 雑益		207,919	754,959	1.6	231,911	841,760	1.9
営業外費用							
1 支払利息		197,498			165,384		
2 貸貸費用	1	162,447			164,643		
3 雑損		51,971	411,917	0.9	48,932	378,959	0.9
経常利益			89,701	0.2			
経常損失						877,468	2.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	160	160	0.0	1,519	1,519	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	52,258			51,089		
2 投資有価証券評価損		580			21,722		
3 貸倒引当金繰入額					579,665		
4 関係会社投資損失引当金繰入額			52,838	0.1	427,500	1,079,976	2.4
税引前当期純利益			37,023	0.1			
税引前当期純損失						1,955,925	4.4
法人税、住民税 及び事業税		114,000			81,600		
法人税等調整額 (は、加算)		181,619	67,619	0.1	42,550	124,150	0.3
当期純利益			104,643	0.2			
当期純損失						2,080,076	4.7
前期繰越損失			3,067,822			2,663,503	
当期未処理損失			2,963,179			4,743,580	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費		18,302,029	59.1	18,031,863	58.5
労務費	1	8,623,318	27.8	8,800,160	28.6
経費	2	4,066,496	13.1	3,985,714	12.9
当期製品製造原価		30,991,844	100.0	30,817,739	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 労務費のうち主なもの		1 労務費のうち主なもの	
賞与引当金繰入額	68,960千円	賞与引当金繰入額	72,640千円
退職給付費用	257,260	退職給付費用	237,790
2 経費のうち主なもの		2 経費のうち主なもの	
減価償却費	1,444,242千円	減価償却費	1,351,573千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
実際原価による単純総合原価計算であります。		同左	

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			2,963,179		4,743,580
任意積立金取崩額					
1 買換資産積立金取崩額		3,008		2,403	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		296,666	299,675	188,218	190,622
合計			2,663,503		4,552,958
次期繰越損失			2,663,503		4,552,958

(注) 年月日は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品.....売価還元法による原価法 商品.....月別総平均法による原価法 原材料.....同上 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によって おります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 (3) 賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見 込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、それぞれの発生の翌期から 費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるた め、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計 上しております。 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表) 当事業年度から賃貸固定資産が発生したことに伴い、従来「関係会社賃貸固定資産」として表示していた関係会社への賃貸分(帳簿価額1,574,571千円)も「賃貸固定資産」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																												
<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,012,178千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,989,544 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">347,014 (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,348,737</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円(極度額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (1年内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,307,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">143,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">389,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">425,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,595,516</td> </tr> </table>	建物	2,012,178千円(簿価)	土地	2,989,544 (")	賃貸固定資産	347,014 (")	計	5,348,737	短期借入金	4,100,000千円(極度額)	短期借入金 (1年内返済予定)	230,000	長期借入金	1,307,500	長期割賦未払金	143,651	長期預り金	389,154	リース債務	425,211	計	6,595,516	<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,954,278千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,989,544 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">333,933 (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,277,756</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円(極度額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (1年内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">68,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">369,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">360,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,486,369</td> </tr> </table>	建物	1,954,278千円(簿価)	土地	2,989,544 (")	賃貸固定資産	333,933 (")	計	5,277,756	短期借入金	4,100,000千円(極度額)	短期借入金 (1年内返済予定)	150,000	長期借入金	437,500	長期割賦未払金	68,702	長期預り金	369,450	リース債務	360,716	計	5,486,369
建物	2,012,178千円(簿価)																																												
土地	2,989,544 (")																																												
賃貸固定資産	347,014 (")																																												
計	5,348,737																																												
短期借入金	4,100,000千円(極度額)																																												
短期借入金 (1年内返済予定)	230,000																																												
長期借入金	1,307,500																																												
長期割賦未払金	143,651																																												
長期預り金	389,154																																												
リース債務	425,211																																												
計	6,595,516																																												
建物	1,954,278千円(簿価)																																												
土地	2,989,544 (")																																												
賃貸固定資産	333,933 (")																																												
計	5,277,756																																												
短期借入金	4,100,000千円(極度額)																																												
短期借入金 (1年内返済予定)	150,000																																												
長期借入金	437,500																																												
長期割賦未払金	68,702																																												
長期預り金	369,450																																												
リース債務	360,716																																												
計	5,486,369																																												
<p>2 授權株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">132,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,048千株</td> </tr> </table>	普通株式	132,000千株	普通株式	48,048千株	<p>2 授權株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">132,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,048千株</td> </tr> </table>	普通株式	132,000千株	普通株式	48,048千株																																				
普通株式	132,000千株																																												
普通株式	48,048千株																																												
普通株式	132,000千株																																												
普通株式	48,048千株																																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 他社の設備割賦購入に伴う未払債務に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フレッシュハウス</td> <td style="text-align: right;">930,489千円</td> </tr> </table> <p>(2) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ファースト・ロジスティックス</td> <td style="text-align: right;">491,796千円</td> </tr> </table>	(株)フレッシュハウス	930,489千円	(株)ファースト・ロジスティックス	491,796千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 他社の設備割賦購入に伴う未払債務に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フレッシュハウス</td> <td style="text-align: right;">777,816千円</td> </tr> </table> <p>(2) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ファースト・ロジスティックス</td> <td style="text-align: right;">380,545千円</td> </tr> </table>	(株)フレッシュハウス	777,816千円	(株)ファースト・ロジスティックス	380,545千円																																				
(株)フレッシュハウス	930,489千円																																												
(株)ファースト・ロジスティックス	491,796千円																																												
(株)フレッシュハウス	777,816千円																																												
(株)ファースト・ロジスティックス	380,545千円																																												
<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">327,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">62,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">89,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">363,655</td> </tr> </table>	売掛金	36,565千円	未収入金	327,037	流動資産その他	62,526	買掛金	89,833	未払費用	363,655	<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">298,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">35,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">363,337</td> </tr> </table>	売掛金	38,139千円	未収入金	298,387	流動資産その他	35,421	買掛金	81,154	未払費用	363,337																								
売掛金	36,565千円																																												
未収入金	327,037																																												
流動資産その他	62,526																																												
買掛金	89,833																																												
未払費用	363,655																																												
売掛金	38,139千円																																												
未収入金	298,387																																												
流動資産その他	35,421																																												
買掛金	81,154																																												
未払費用	363,337																																												
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、382,611千円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、865,081千円であります。</p>																																												
<p>6 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,756株</td> </tr> </table>	普通株式	21,756株	<p>6 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,613株</td> </tr> </table>	普通株式	29,613株																																								
普通株式	21,756株																																												
普通株式	29,613株																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 関係会社との取引に係る主なもの	1 関係会社との取引に係る主なもの
仕入高 1,446,142千円	仕入高 1,397,044千円
受取利息 45,496	受取利息 51,108
賃貸収入 416,363	賃貸収入 404,608
賃貸費用 110,688	賃貸費用 113,505
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は124,978千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は127,232千円であります。
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 160千円	機械及び装置 631千円
	車両運搬具 888
	計 1,519
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 2,287千円	建物 10,825千円
機械及び装置 38,966	構築物 3,263
工具器具及び備品 1,216	機械及び装置 22,185
その他 9,787	車両運搬具 36
計 52,258	工具器具及び備品 2,099
	その他 12,678
	計 51,089

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)					当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	202,860	468,880	233,757	905,498	取得価額 相当額	194,578	402,432	144,975	741,986																				
減価償却 累計額 相当額	164,631	301,558	136,621	602,811	減価償却 累計額 相当額	155,395	276,152	57,012	488,560																				
期末残高 相当額	38,228	167,321	97,136	302,686	期末残高 相当額	39,183	126,280	87,962	253,426																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>110,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,686</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,269千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	110,455千円	1年超	192,230	合計	302,686	支払リース料	132,269千円	減価償却費相当額	132,269千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>85,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,426</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,568千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	85,921千円	1年超	167,504	合計	253,426	支払リース料	120,568千円	減価償却費相当額	120,568千円
1年以内	110,455千円																												
1年超	192,230																												
合計	302,686																												
支払リース料	132,269千円																												
減価償却費相当額	132,269千円																												
1年以内	85,921千円																												
1年超	167,504																												
合計	253,426																												
支払リース料	120,568千円																												
減価償却費相当額	120,568千円																												
2 転貸リース取引					2 転貸リース取引																								
未経過受取リース料期末残高					未経過受取リース料期末残高																								
1年以内					1年以内																								
13,104千円					13,104千円																								
1年超					1年超																								
122,908					109,804																								
合計					合計																								
136,012					122,908																								
未経過支払リース料期末残高					未経過支払リース料期末残高																								
1年以内					1年以内																								
13,104千円					13,104千円																								
1年超					1年超																								
122,908					109,804																								
合計					合計																								
136,012					122,908																								
3 オペレーティング・リース取引					3 オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料					未経過リース料																								
1年以内					1年以内																								
1,196千円					1,196千円																								
1年超					1年超																								
3,788					2,592																								
合計					合計																								
4,985					3,788																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>子会社株式評価損否認 886,015千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 3,606</p> <p>減価償却資産償却限度超過額 9,843</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 45,760</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,520,819</p> <p>繰越欠損金 740,481</p> <p>その他 133,359</p> <p>繰延税金資産小計 3,339,885</p> <p>評価性引当額 801,774</p> <p>繰延税金資産合計 2,538,110</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産積立金 87,981千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,664,094</p> <p>有価証券評価差額 254,013</p> <p>その他 15,915</p> <p>繰延税金負債合計 3,022,004</p> <p>繰延税金負債の純額 483,894千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>子会社株式評価損否認 886,015千円</p> <p>関係会社投資損失引当金繰入額 170,572</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 236,295</p> <p>減価償却資産償却限度超過額 8,418</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 46,683</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,555,226</p> <p>繰越欠損金 992,183</p> <p>その他 89,696</p> <p>繰延税金資産小計 3,985,090</p> <p>評価性引当額 1,615,871</p> <p>繰延税金資産合計 2,369,219</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産積立金 86,385千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,539,137</p> <p>有価証券評価差額 574,321</p> <p>その他 16,127</p> <p>繰延税金負債合計 3,215,971</p> <p>繰延税金負債の純額 846,752千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 103.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.4</p> <p>住民税均等割等 81.6</p> <p>繰越欠損金当期控除額 647.5</p> <p>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 29.9</p> <p>外国税額控除 220.3</p> <p>その他 3.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 182.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>評価性引当額 42.5</p> <p>外国税額 1.6</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4%</p>

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の流動区分の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.67%から39.9%に変更しております。</p> <p>その結果、「繰延税金資産」の金額(繰延税金負債を控除した金額)及び当事業年度に計上された「法人税等調整額」がそれぞれ1,529千円減少しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 327.32円	1株当たり純資産額 294.06円
1株当たり当期純利益 2.17円	1株当たり当期純損失 43.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	104,643	
当期純損失 (千円)		2,080,076
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	104,643	
普通株式に係る当期純損失 (千円)		2,080,076
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,030,067	48,022,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	702	657,072
イオン(株)	205,440	616,320
みずほインベスターズ証券(株)	469,047	188,087
(株)サークルKサンクス	48,093	144,279
(株)セブン&アイ・ホールディングス	14,792	74,699
(株)ヤオコー	19,768	56,338
昭和産業(株)	135,675	50,471
(株)ファミリーマート	11,499	45,881
(株)トーメン	196,000	35,868
(株)原信	18,271	34,349
(株)カスミ	41,800	32,687
その他29銘柄	230,295	203,968
計	1,391,382	2,140,022

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)アップルマート第1回無担保社債	5,000	5,000
(株)ラ・ナチュレタマデ第1回無担保社債	2,000	2,000
計	7,000	7,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,609,669	158,490	33,053	13,735,106	8,271,242	324,501	5,463,864
構築物	1,985,855	16,224	29,421	1,972,658	1,576,014	53,065	396,643
機械及び装置	20,741,669	964,007	243,172	21,462,504	17,057,089	1,020,500	4,405,414
車両運搬具	241,844	671	9,733	232,782	220,010	1,561	12,772
工具器具及び備品	1,618,545	11,249	21,643	1,608,152	1,415,460	53,182	192,692
土地	6,609,522		334	6,609,187			6,609,187
建設仮勘定		971,352	971,352				
有形固定資産計	44,807,106	2,121,995	1,308,710	45,620,391	28,539,817	1,452,811	17,080,574
無形固定資産							
借地権				109,375			109,375
ソフトウェア				32,064	14,742	6,374	17,321
電話加入権				19,602			19,602
その他				18,585	3,876	1,255	14,709
無形固定資産計				179,627	18,618	7,629	161,008
長期前払費用	198,292	25,013	96,260	127,046	71,706	45,263	55,339
賃貸固定資産							
建物	1,861,559			1,861,559	886,763	61,991	974,795
構築物	110,370			110,370	16,792	8,665	93,578
機械及び装置	1,296,445			1,296,445	1,228,109	19,020	68,335
車両運搬具	12,612			12,612	11,981		630
工具器具及び備品	76,727			76,727	71,212	526	5,514
土地	2,419,970			2,419,970			2,419,970
小計	5,777,684			5,777,684	2,214,859	90,204	3,562,824
施設利用権	20,902		3,619	17,283	12,705	1,152	4,577
賃貸固定資産計	5,798,587		3,619	5,794,967	2,227,565	91,356	3,567,402

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 機械及び装置 大阪空港工場 菓子パン生産設備 632,190千円

(2) 建設仮勘定 大阪空港工場 菓子パン生産設備 681,458

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用については、法人税法の規定による期間に基づいて償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,402,400			2,402,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(48,048,000)	()	()	(48,048,000)
	普通株式 (千円)	2,402,400			2,402,400
	計 (株)	(48,048,000)	()	()	(48,048,000)
	計 (千円)	2,402,400			2,402,400
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,492,241			2,492,241
	合併差益 (千円)	263,697			263,697
	計 (千円)	2,755,938			2,755,938
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	600,600			600,600
	任意積立金				
	買換資産積立金 (注) 1 (千円)	135,532		3,008	132,523
	退職積立金 (千円)	100,000			100,000
	固定資産 圧縮積立金 (注) 1 (千円)	4,309,500		296,666	4,012,833
	別途積立金 (千円)	8,000,000			8,000,000
	計 (千円)	13,145,632		299,675	12,845,957

(注) 1 当期減少額は、前期損失処理によるものであります。

2 当期末における自己株式数は29,613株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,428	639,283	4,516	58,483(注)	642,712
関係会社投資損失引当金		427,500			427,500
賞与引当金	110,000	117,000	110,000		117,000

(注) 一般債権に対する洗替額(57,390千円)及び債権の回収による取崩額(1,092千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

A 現金及び預金

現金 (千円)	預金					合計
	当座	普通	定期	別段	計	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
36,775	132,675	1,734,801	173,000	2,549	1,777,676	1,814,451

B 受取手形

相手先	平成18年1月	合計
	金額(千円)	金額(千円)
長崎写真商会	40	40
計	40	40

C 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)サークルKサンクス	524,319
(株)西友	203,114
ミニストップ(株)	198,373
(株)九九プラス	194,035
イオン(株)	181,134
その他	3,854,838
計	5,155,815

(注) 各種パン類

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末売掛金残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末売掛金残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
5,543,056	46,370,858	46,758,099	5,155,815	90.06	1.33

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等を含んでおります。

D 商品

摘要	金額(千円)
煎餅・クッキー類	2,556
ジュース類	4,280
その他	3,898
計	10,735

E 製品

摘要	金額(千円)
パン類	38,202
和洋菓子類	7,115
計	45,318

F 原材料

摘要	金額(千円)
主原料 (注) 1	85,087
副原料 (注) 2	240,927
包装材料	108,492
計	434,506

(注) 1 小麦粉

2 砂糖、油脂、その他原料

G 貯蔵品

摘要	金額(千円)
工場用消耗品 (注)	26,666
消耗品	7,790
修理用部品	6,502
広告宣伝用品	1,349
その他	8,659
計	50,968

(注) 機械油、展板油等

固定資産
 (イ)投資その他の資産
 A 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)フレッシュハウス	2,273,000
スリースター製菓(株)	140,000
(株)ベーカリーブチ	80,000
計	2,493,000

(負債の部)
 流動負債
 A 支払手形

相手先	平成18年1月	2月	3月以降	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
原材料関係				
(株)玄田商店 (注) 1	317,936			317,936
ミヨシ商事(株) (注) 2	40,745	37,616		78,361
東京カネカ食品販売(株) (注) 2	17,671	13,149	14,295	45,117
カネカ食品販売(株) (注) 2	13,276	5,636		18,912
(株)サトー商会 (注) 2	11,404	5,994		17,399
その他	31,051	11,103	3,039	45,193
計	432,085	73,500	17,335	522,920

(注) 1 小麦粉
 2 油脂

B 買掛金

摘要	金額(千円)
主原料 (注) 1	244,262
副原料 (注) 2	617,056
包装材料	166,695
仕入商品 (注) 3	123,239
その他	117,709
計	1,268,964

(注) 1 小麦粉
 2 砂糖、油脂、その他原料
 3 サンドイッチ等

買掛金の主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)玄田商店 (注) 1	213,607
(株)サークルKサンクス (注) 2	153,899
ミヨシ商事(株) (注) 3	78,978
(株)セーブオン (注) 2	69,031
(株)JR東日本企画 (注) 2	46,957
その他	706,489
計	1,268,964

- (注) 1 小麦粉、砂糖等
 2 包装材料等
 3 油脂等

C 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	6,950,000
(株)三井住友銀行	900,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
農林漁業金融公庫	50,000
計	8,100,000

固定負債

A 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,942,836
年金資産	2,051,008
未認識数理計算上の差異	24,620
退職給付引当金(+ +)	3,916,448

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(URL <http://www.daiichipan.co.jp/kessan/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第64期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。